

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

184

選ばれにくい道

日本では2021年に科学技術基本法が科学技術・イノベーション基本法に改正され、科学技術振興の対象に人文・社会科学を含めてイノベーションの創

出を進めることとなった。人間と社会を総合的に理解して社会課題の解決を図るための知の融合「総合知」の重要な参画者として、人文・社会科学分野の研究者や専門家に期待が寄せられている。人口当たりの博士号取得者が全般に少ない日本だが、特に人文・社会科学分野の博士号取得者は諸外国に比べ

キャリアパスが描きにくいことが指摘される。関わる職業にも社会科学修了者の動向について分野別に統計データを公開している米国の状況をみると、人文・社会科学の修士、博士が社会で一定の存在感を持っている。米国で例えば社会科学を修了した人が就職先に多いのは、弁護士などの司法専門家、企業の事業企画や営業職、教員

多様な進路支援

また米国では、学部生の学費は高いが大学院生の費用負担は比較的軽い。人文・社会科学分野を含めた博士課程学生の多くが教育や研究のアシスタントとしての給与や研究助成といった経済的支援を受け、在学中の支援したところだ。人文・社会科学の価値に対する認知向上、多様なキャリアパスを支える人材育成に向けて、大学院教育改革も議論されており、今後の展開が期待される。

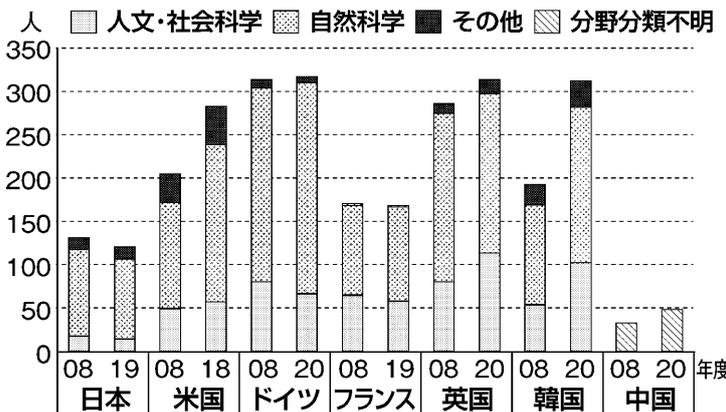
人文・社会科学生かす社会へ



科学技術振興機構(JST) 研究開発戦略センターフェロー 花田 文子

東京大学工学部卒。米国の大学付属研究所アシスタントなどを経て名古屋大学大学院環境学研究所修士。民間シンクタンクにて科学技術政策、産業振興、博士のキャリア開発などに従事。JST広報の後、21年より現職。

人口100万人当たりの博士号取得者数(年間)



出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2022」

日本は21年度から博士後期課程の学生に対する経済的支援を拡充する。金曜日に掲載